

トップニュース

省電舎とワールド・ワン、パームヤシ殻の炭化事業 日本の技術で市場開拓

【ジャカルタ時事】再生可能エネルギー事業を手掛ける省電舎（本社東京港区）と、インドネシアで資源輸入販売事業などを手掛けるワールド・ワン・インドネシア（WOI）は27日パームヤシ殻（PKS）の炭化事業を開始すると発表した。同事業では世界的に注目を集めているインドネシア産のPKSを炭化し、バイオマス製品として多目的に利用できるよう加工する。インドネシアのバイオマス資源を日本の技術で炭化することにより、新たな市場を開拓することを目指す。

2社は同日、ジャカルタで同事業に関する基本合意契約を締結。今後は第2四半期に2社による合弁会社「SWIバイオマス・エネルギー」を設立し、リアウ州ドゥマイで炭化工場を建設する。投資額は約2億～5億円で、現在は投資調整庁（BKPM）と協議中のため詳細は4月から5月に発表する。工場の生産能力は月1万トンで、年内の稼働を予定している。

同事業では当初、WOIから調達する未加工PKSを省電舎の取引先に販売すると共に、並行して炭化PKSの再現性と大量生産化展開を確認する。その後は、日本国内のバイオマス発電所や石炭火力発電所向けに、炭化PKSを高品質のバイオマス・コークスとして提供する。炭化PKSは主に日本向けとするが需要があれば韓国へも供給する。将来的には複数の工場建設も計画している。

WOIは既に、インドネシアの国営農園会社の協力を得てPKSを安定的に供給する体制を有するほか、各農園からのPKS収集をシステム化し、提供価格を安く抑えることにも成功している。

WOIの吉田直記社長兼最高経営責任者（CEO）によると、WOIはバイオマス資源のトップサプライヤーになることを目的として3月に設立した新会社で、同社長兼CEOが100%個人で出資している。資本金は500億ルピア（約4億4000万円）。同社長兼CEOは、PKSに関する経験は10年を超えているとして、「PKSの収集においては誰にも負けない。日本人によるクオリティーコントロールを行っているため品質にも自信がある」と強調した。

省電舎の中村俊社長兼CEOは、炭化PKSについて「微粉炭PCボイラー向けの（燃料としての）販売展開や、活性炭としての活用など、新たなバイオマス製品としての活用が可能だと判断している。燃料としての販売に加え、将来的には炭化PKSを活用したバイオマス発電への利用を目的として推進していく」と説明した。

同社長兼CEOは、同事業はインドネシアの国策とも合致していると主張。また、日本では国全体の発電量に占める再生可能エネルギーの割合が1.6%（2012年時点）ほどと他の先進国よりも低く、日本政府は20年までに発電量に占める同エネルギーの割合を10%（水力を除く）まで高めることを目標としているため、同事業は日本の国策にも合致していると説明した。



パームヤシ殻の炭化事業を発表した省電舎の中村俊社長兼CEO（左から2人目）とWOIの吉田直記社長兼CEO（左）

JTB、バリ島で4月からシャトルバス運行

【ジャカルタ時事】JTBは27日、インドネシアのバリ島で4月1日から観光客向けのシャトルバス事業を開始すると発表した。年間300万人を超える海外からの来島者向けに、島内の主要ホテルと観光エリアを結ぶ路線を運行する。

同事業では、▽DFSギャラリア・バリバスターミナル（DFS）を発着点に、クタ・レギャン地区を30分間隔で巡回運行する路線▽マサドゥア地区・ジンバラン地区・サヌール地区のホテルとDFSを結ぶ路線▽ウブドとDFSを結ぶ路線をそれぞれ運行。車内では高速無線通信Wi-Fi（ワイファイ）の無料サービスや各種情報を流すモニターを配備する。